ウ　請負者側技術者の増員について　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事が低入札価格調査対象工事となった場合、請負者は関東農政局管内直轄工事において、本入札公告を行った日から過去２年以内に完成した工事、あるいは契約時点で施工中の工事に関して、以下のいずれかの要件に該当するときは、主任（監理）技術者と同等の要件を満たす別の技術者１名を専任で現場に配置させることとし、低入札調査資料提出時点で追加する配置予定技術者の資格等確認資料を併せて提出すること。なお、当該資料の提出がなかった場合は、落札決定しない場合がある。

ａ　工事成績70点未満の評定を通知された者

ｂ　発注者から施工中又は施工後において、工事請負契約書に基づいて修補又は損害賠償を求められた者。ただし、軽微な手直し等は除く。

ｃ　品質管理、安全管理に関し、指名停止又は部局長もしくは監督職員から書面による警告もしくは注意の喚起を受けた者。

ｄ　自らに起因して工期を大幅に遅延させた者。

⑲　低入札価格調査対象工事に係る対策について（試行）

①　次に示す段階において、監督職員が文書により請負業者に不備の指摘及び改善を指示した場合、その回数に応じ以下の対策を講ずる。

ア　施工確認段階

イ　施工体制点検段階（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）

ウ　下請け契約状況調査（施工体制確認のための追加資料との整合確認を含む。）

②　上記①に示す文書指示を受けた場合、以降の１年間において関東農政局管内の別の新規工事における総合評価落札方式の評価点等を次のとおりとする。

ア　総合評価落札方式の場合　１年間にわたり、当該企業の総合評価方式による加算点を50％減ずる。

イ　公募型指名競争入札等の場合　１年間にわたり、当該企業の工事成績に係る評定（最大３点）を３点減ずる。

③　上記①に示す文書指示の回数が２回に達した場合、対象工事が完成検査に合格し完了するまでの間（対象工事が２箇年以上にまたがる工事については、文書指示が２回累積した日から１年間を限度とし、その後、再度文書による改善指示を行った場合にはその時点で、同様の措置を改めて講ずる。）、関東農政局管内の別の新規工事における入札参加制限を講ずる。

④　本工事の工事成績が65点未満の場合、評定通知日から１年間、上記②と同様の措置を講ずる。

⑳　出来高部分払方式　中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合で契約工期が180日を超えるものについては、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。

㉑　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toshihisa Miyamoto, Director General of Kanto Regional Agricultural Administration Office

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : The Construction work of the ultra high voltage substation facility of the first irrigation pumping station in Ryoso irrigation project.

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 A.M., 26 May, 2011

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 P.M., 11 July, 2011, in case of submission by document : 10 : 00 A.M., 12 July, 2011, in case of submission by mail : 5 : 00 P.M., 11 July, 2011

⑹　Contact point for tender documentation : Kiyotaka Yasui, First Technical Review Section, Design Division, Rural Infrastructure Department, Kanto Regional Agricultural Administration Office, 2―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama city, Saitama prefecture 330―9722 Japan. TEL 048―740―0534

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成23年４月26日

支出負担行為担当官

関東農政局長　宮本　敏久

◎調達機関番号　018　◎所在地番号　11

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　大井川用水（二期）農業水利事業赤松幹線水路小水力発電施設建設工事

⑶　工事場所　静岡県島田市伊太地内

⑷　工事内容　水力発電施設　Ｌ＝92m

⑸　工期　平成25年３月18日まで（予定）

⑹　使用する主要な資機材　コンクリート　3,000㎥　鉄筋　280ｔ

⑺　本工事は、入札時に技術資料を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（標準Ａ型総合評価落札方式）のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式である。

⑻　本工事は、品質・安全等の確保がされないおそれがある極端な低価格での調達を見込んでいないかなどを厳格に調査する特別重点調査の試行工事である。

⑼　本工事は、関東農政局が定める「低入札価格調査対象工事に係る対策について（平成18年７月24日付け関東農政局整備部長名）に基づき実施する低入札価格調査対象工事に対する試行工事である。

⑽　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。ただし、入札時ＶＥの提案範囲は対象としない。

⑾　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。

⑿　本工事は、入札説明書の交付、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、受領に係わる確認及び入札について、原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）により行う対象工事である。ただし、電子入札方式によりがたい場合は、紙入札方式の承諾に関する承諾願を申請書に添えて提出するものとし、承諾を得た者は紙入札方式に変えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　関東農政局における「土木一式工事」において平成23・24年度一般競争参加資格の認定を受けていること。ただし、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東農政局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、上記２の⑶の再認定を受けた者を除く。

⑸　関東農政局における「土木一式工事」の平成23・24年度一般競争参加資格の認定の際に、客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が、1,250点以上であること。ただし、上記２の⑶の再認定を受けた者にあっては、当該再認定後の客観点数が要件を満たしていること。

⑹　施工実績

①　平成８年４月１日以降に元請けとして完成・引渡しが完了した、次に掲げる同種工事の施工実績を有すること。ただし、経常建設共同企業体にあっては構成員のうち１社が同種工事の施工実績を有すること（共同企業体としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

②　同種工事は、次のとおりとし、工事規模がア又はイの両方の施工実績を有すること。

ア　水力発電施設工（地下式発電所又は半地下式発電所）で工事規模が発電所床面積　Ａ＝100㎡以上

イ　揚排水機場下部工で工事規模が機場床面積　Ａ＝100㎡以上